

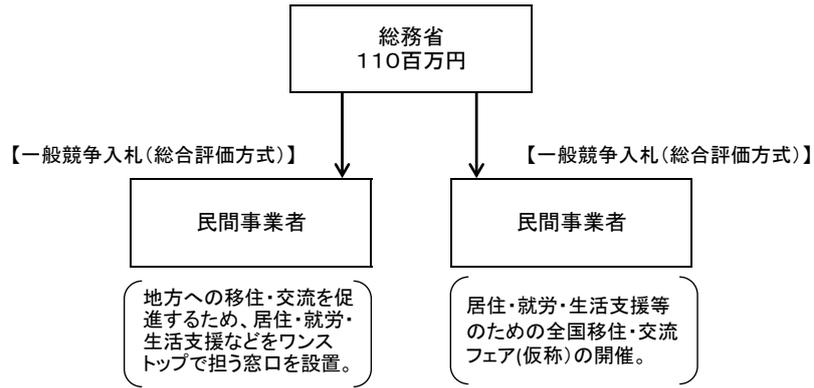
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方への移住・交流の推進に要する経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度・終了(予定)なし	担当課室	地域自立応援課	課長 佐藤 啓太郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 (平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るため、U I Jターンを含めた都市圏から地方圏への人の流れを創出するなど、地域への人材還流を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	移住・交流のワンストップサービス支援窓口を設置し、各市町村等の相談窓口や様々な支援策等の情報発信を行うとともに、移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握するための調査事業を実施する。 また、移住・交流のための全国フェアを開催し、移住・交流関連の支援情報のPRや、実際の移住者によるセミナーなどにより、移住・交流の機運の醸成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	110
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	110	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	移住・交流に関する相談受付件数	成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	5,000
		達成度		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ワンストップ支援窓口への来場者数 及び全国フェア来場者数	活動実績		-	-	-	-
		当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業費÷ワンストップ支援窓口への来場者数 事業費÷全国フェア来場者数	単位当たりコスト		-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	0.2	新規事業であるため。			
	庁費	-	20.0	「新しい日本のための優先課題推進枠」90			
	地方振興対策調査費	-	89.8				
	計	-	110				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、UIターンを含めた都市圏から地方圏への人の流れを創出するなど、地域への人材還流を促進する等の対策が急務である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・ 改善結果	点検結果	-	-			
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

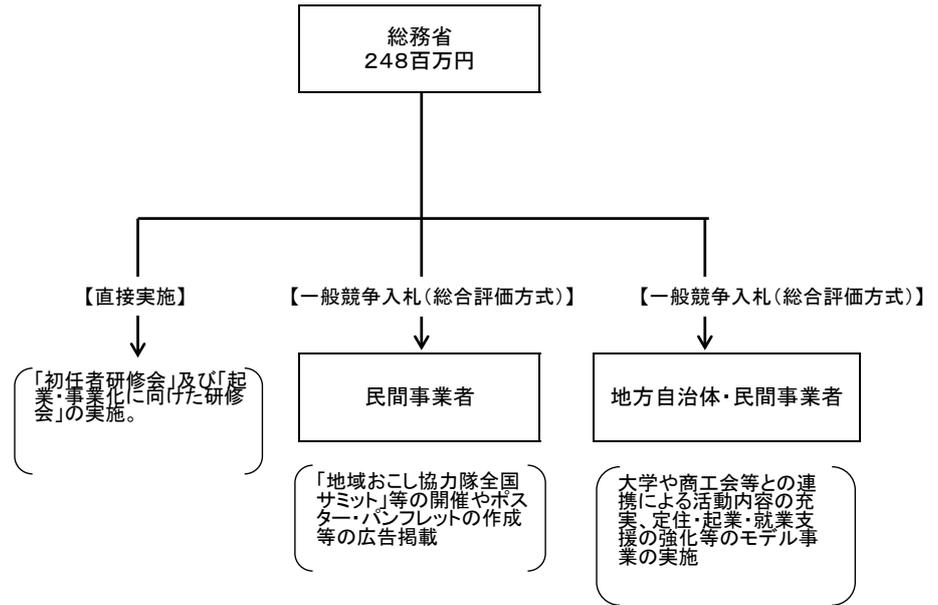
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域おこし協力隊の推進に要する経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度・終了(予定)なし	担当課室	地域自立応援課	課長 佐藤 啓太郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 (平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改正2014 (平成26年6月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域おこし協力隊制度を積極的に推進するため、全国サミットの開催等により広く制度を発信するとともに、初任者研修や起業・事業化に向けた研修等の充実、大学や商工会等との連携による活動内容の充実、定住・起業・就業支援の強化等のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を促進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	248	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	248		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	地域協力活動に従事する隊員数			人	-	-	-	約3,000
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業実証事業数及び全国サミット来場者数			-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業費÷モデル事業実証事業数 事業費÷全国サミット来場者数			-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2.7	新規事業であるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」100				
	委員等旅費	-	6.1					
	職員旅費	-	3.4					
	庁費	-	163.4					
	地方振興対策調査費	-	72.5					
	計	-	248					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、「地域への人材還流を促す仕組みを拡充する」として挙げられ、また、「日本再興戦略」改正2014(平成26年6月24日閣議決定)においても、積極的に推進する旨明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	-				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度(終了年度は未定)		担当課室	地域振興室	室長 出口 和宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これらの大規模な国際スポーツ大会を通じて、国内の人口交流の増加や国外からの多くの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、東京を中心とした試合開催地にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、地方における創意工夫のある取組を支援していくものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年度には、先行して開催されるラグビーワールドカップ2019についての施策を実施する。過去のラグビーワールドカップ大会等の調査研究を通じて、大会がもたらす人口交流の増加や経済波及効果の効果的な引き出し方などの大会開催を通じた有効な地域活性化の手法のあり方、整備した施設の活用方法等の大会後を見据えた効果的な取組について検証を行う。 調査研究で得た知見は、試合開催自治体やキャンプ地自治体の職員に向け、大会等の機会を活かして地域の資源や特性を活かした創意工夫のある取組を大会後も見据えて取り組むための指針となるよう、成果物をまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	25	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	25	
	執行額		—	—	—	—	—	
執行率(%)		—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	調査研究を通じて有効性が確認され、開催都市等に提示した先行事例数			成果実績	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究した先行事例数			活動実績	—	—	—	—
				当初見込み	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究した先行事例一事例あたりのコスト(予算額(百万円)/調査研究した先行事例数)			単位当たりコスト	—	—	—	—
				計算式	/	—	—	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	3	新規事業であるため。				
	地方振興対策調査費	—	22					
計	—	25						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019については、その成功にむけて政府として支援を行うこととされている。 開催がもたらす恩恵を日本各地に波及させるため、地方自治体の地域活性化の取組を支援するとともに、地方自治体間の連携した取組手法等を提示する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認すると同時に、競争性を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	先行事例の調査研究、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接実施の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が妥当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

事業全体のスケジュール、
方針の策定等とりまとめを担当。



【一般競争入札(総合評価方式)】

A. 民間会社

先行事例の調査研究、報告書の
とりまとめ等の調査研究の実際の
作業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

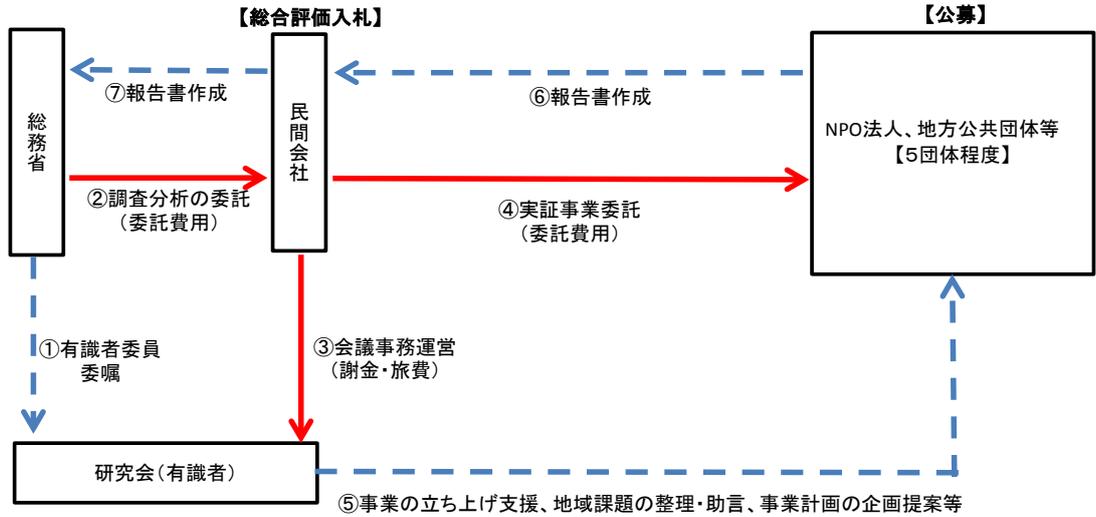
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度(終了年度は未定)		担当課室	地域振興室		室長 出口和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化により日常生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを積極的に展開する取り組みを調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	条件不利地域における日常生活機能を確保するため、小規模なコミュニティ組織が展開する生活支援サービスについて分析を行うとともに、地域の課題に具体的に取り組むモデル事業を選定し調査研究を行う。 選定されたモデル事業について、調査費用・初期費用の支援を行うとともに、必要に応じて運営委員会のメンバーを地域に派遣し、地域課題の整理、企画提案を行う。 モデル事業の進捗・成果について研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	31
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業数		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	モデル事業一事業あたりの支援額(総支援額(百万円)/モデル事業数)		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	-	31	新規事業であるため。			
	計	-	31				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					